明石市公設地方卸売市場の指定管理者候補者について

地方自治法、明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例及び明石市地方卸売市場業務条例に基づき、「公の施設」である明石市公設地方卸売市場について、令和5年4月1日から指定管理者による管理運営を行うため、次のとおり、指定管理者の指定に係る手続を進め、指定管理者候補者を選定した。

なお、指定管理者の指定に際しては、地方自治法第244条の2第6項の規定により議会の議決を経る必要があり、以下は、指定をする前段階としての“選定”結果である。

1 指定管理対象施設及び指定期間

- (1) 名称 明石市公設地方卸売市場
- (2) 所在地 明石市藤江 2029 番地の 1
- (3) 指定期間 令和 5 年 4 月 1 日から令和 10 年 3 月 31 日

2 指定管理者候補者

- (1) 団体名 株式会社明石卸売市場管理センター
(代表者) 代表取締役 安原 直樹
- (2) 所在地 兵庫県明石市藤江 2029 番地の 1

3 指定管理者が行う業務

- (1) 市場施設の使用及びその制限に関すること。
- (2) 市場施設の維持管理に関すること。
- (3) 市場施設の使用料の徴収及び還付に関すること。
- (4) 市場施設の衛生環境及び秩序の維持に関すること。
- (5) 卸売予定数量等の報告及び公表に関すること。
- (6) 市場の活性化及び利用増進のための企画及び実施に関すること。
- (7) 上記に掲げるもののほか、市長が定める業務

4 指定管理者の指定までの手続

- (1) 指定管理者の公募 令和 4 年 8 月 15 日 募集要項の公表
明石市ホームページ
- (2) 募集期間 令和 4 年 8 月 15 日～9 月 26 日
- (3) 応募者説明会 令和 4 年 8 月 31 日 参加団体数 1 団体
- (4) 申請書配布期間 令和 4 年 8 月 15 日～8 月 29 日
- (5) 申請受付期間 令和 4 年 9 月 14 日～9 月 26 日
応募申請 1 団体
- (6) 選定委員会 1 回目 令和 4 年 8 月 4 日
2 回目 令和 4 年 10 月 27 日
- (7) 選定結果通知発送 令和 4 年 11 月中旬
- (8) 指定議案 令和 4 年 12 月市議会上程
- (9) 指定の通知 令和 4 年 12 月
- (10) 協定の締結 令和 5 年 1 月～3 月
- (11) 指定管理者制度開始 令和 5 年 4 月 1 日

5 応募団体

募集期間終了までに次の応募団体から申請書の提出があった。

No.	企業名・団体名	所在地	主たる業種
1	株式会社明石卸売市場 管理センター	明石市	・農産物、水産物、食料品等の販売促進事業 ・農産物、水産物、食料品等のブランド強化事業 ・給食食材提供事業 など

6 指定管理者候補者の選定

(1) 選定の方法

応募団体の選考に当たっては、明石市公設地方卸売市場指定管理者候補者選定委員会を設置し、4人の委員（学識経験者1名、公認会計士1名、市民代表2名）を委嘱し、委員が各応募団体の提出書類、プレゼンテーション及び質疑応答の内容に基づいて審査を実施した。

申請団体の評価を行い、各選定委員の評価点を合計し判定した結果、上記の団体を市長へ推薦した。

この選定委員会からの推薦を受けて、市長が指定管理者候補者として選定した。

(2) 審査の基準

審査に当たっては、明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例第4条に定める審査の基準を基に、評価項目及びその配点を設定し評価を行った。

評 価 項 目		評 価
提 案 内 容	1 管理運営に関すること（運営方針、運営体制、事業計画等）	80点
	2 収支に関すること（収支計画）	10点
	3 団体に関すること（経営規模・経営能力）	10点
評 価 点 合 計		100点

総合評価点 400点（100点×選定委員4人）

7 審査結果の概要

選定委員会による審査の結果は、別紙「指定管理者審査結果一覧表」のとおり。

最も評価点の高かった次の団体を、選定委員会から市長へ推薦し、市長が指定管理者候補者として選定した。

指定管理者候補者審査結果一覧表（明石市公設地方卸売市場）

評価順位	団体名	総合評価点 (400点満点)	総合評価
1	株式会社 明石卸売 市場管理 センター	304点	<ul style="list-style-type: none">・卸売市場の指定管理者として、安定的な運営を行っている実績は評価できる。・場内の状況を熟知しているため、少ない職員で質の高い管理運営が行われていることも評価できる。・多くの市民が来場していただき、卸売市場の役割や取り扱っている食材などを知っていただく市場開放事業の積極的な開催を期待する。・次期の5年間において、場内業者の業績を伸ばす新たな事業展開を積極的に行うことを期待する。